## 十和田市事務事業評価シート

【事務事業の概要】

<u> </u>	防事未の似女』							
	整理番号	27	実施計画番号	81				
	事務事業名	地域自立生活支援事業						
	個別事業名			事業開始年度	平成18年度			
	担当課名 高齢介護課				事務の種類	自治事務		
	根拠法令等	介護保険法(地域	関連事務事業					
Ī	背景や経緯等	昔ながらの近所づきあいが薄れたり、身体的な面や交通手段の面で外出が困難となり、地域から孤立している高齢者が増えている。そのため孤独死に対する不安も高まっている。また、外出がままならないために買い物に行くこともできず、低栄養状態も心配される。高齢者のさまざまな不安を解消するためにも定期的な安否確認が重要となっている。						
事	孫事業の目的	おおむね60歳以上の単身世帯、高齢者のみの世帯及びこれに準ずる世帯に属する者で、栄養改善が必要で定期的な見守りが必要な者に対し、地域において自立した生活を継続できるように、日常的に見守りを実施する。						
	社会福祉協議会で実施している配食サービスを活用し実施している。配達の際に必ず声掛けをすることに 実施状況 より高齢者の状況を定期的・継続的に把握し、安否確認を行い、必要に応じて地域包括支援センターや警察・ の関係機関に報告している。配達は高齢者の相談業務についての研修を受けた者が行っている。							

【人件費の推移】

TV TI SC OV JE IS		22年度実績	23年度実績	24年度計画
	従事者数(人)	1	1	1
正職員	活動日数(日)	25	25	25
	人件費(千円)	900	900	900
正職員以外	従事者数(人)			
正嘅貝以介	活動日数(日)			
	人件費(千円)	0	0	0

【事業費の推移】

事業費合計(千円)	22年度実績	23年度実績	24年度計画	
	1,500	1,500	1,500	
うち一般財源	600	600	612	
うち国県支出金	900	900	888	
うち地方債				
うちその他				

【指標】

	活動指標名①		安否確認の延べ訪問回数							
	計算式等		単位	22年度実績	23年度実績	24年度計画				
活動指標			回	13,360	14,058	14,100				
/ 自 刬 拍 保	活動指標名②									
	計算式等		単位	22年度実績	23年度実績	24年度計画				
	成果指標名①		地域自立生活支援事業の登録者数(年度末時点)							
	計算式等	単位		22年度	23年度	24年度				
			目標値	120	120	130				
		人	実績値	113	122					
成果指標			達成度(%)	94%	102%					
/ <b>人</b> 木 10 11末	成果指標名②		安否確認訪問の延べ利用者数							
	計算式等	単位		22年度	23年度	24年度				
			目標値	680	680	680				
		人	実績値	646	650					
			達成度(%)	95%	96%					

## 十和田市事務事業評価シート

整理No	27
計画No	81

【担当課による検証】

172	【担当課による検証】								
		ポイント	検証	評価	点数	合計	検証の理由		
妥当性	1	市民ニーズ等から見る妥当性 市民ニーズや時代潮流の変化により、事務 事業の役割が薄れていないか	A 薄れていない B 幾分薄れている C 薄れている	Α	2	4	存在意義の見直しの余地 0 /4 昔ながらの地域による見守りが薄れてきている現状において、在宅生活を希望しながらも高齢者のみでの生活に不安を覚え		
性	2	実施主体である妥当性 行政が実施することが妥当か(民間と競合していないか)	A 妥当である B あまり妥当ではない C 妥当ではない	A	2	*	る人が増加している。 本事業での毎日の訪問・声掛けにより、 事業利用者に安心感を与えている。		
	3	活動指標から見る有効性 活動指標の実績は、順調に推移しているか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	A	2		成果向上の余地 2 /6 事業登録していても、入院や施設入所等		
有効性	4	成果指標から見る有効性 成果指標の目標達成状況は、順調に推移し ているか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	В	1	4	により利用していない者も登録者数に含まれるため、実際の利用人数はもっと少なくなる。 在宅生活を支援するための事業として、事業を必要としているにも関わらず事業を知らない人がいないかどうか、事業の周知をもっと図っていかなければならない。		
	(5)	事務事業の見直しの余地 成果を向上・安定させるため、事務事業の見 直しの余地はあるか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	В	1				
	6	事業費の削減の余地 事務手順の見直しや正職員以外での対応により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	A	2		コスト削減の余地 1 /6		
効率性	7	他の事務事業との統合・連携 類似又は関連事業との統合・連携により、成 果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	В	1	5	現在は本事業以外で、毎日訪問して 安否確認を行う事業は行っていない が、他の見守り関連事業や、社会福祉 協議会独自で行っている見守り関連事		
	8	民間委託等 民間委託・指定管理者・PFI等により、成果を 下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	*	2		業との連携を検討する余地はある。		
公平	9	受益の偏り 現在の受益は公平か。特定の個人・団体に 受益が偏っていないか	A 偏っていない B 多少偏っている C 偏っている	A	2	4	受益者負担適正化の余地 0 /4 概ね60歳以上の高齢者が対象であり受 益の偏りはない。また、本事業は高齢者の 見守り事業で無料で利用できるが、これを		
性	10	受益者負担の見直しの余地 現在の受益者負担は適切か。見直しの余地 はあるか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	2		有料にすることで経済的精神的な負担を 与えかねず、見守りが必要にもかかわらず 利用を拒むこともありえる。よって、受益者 負担が無料であるのは適切である。		
				現在の	の適性	17 / 20	改善の余地 3 / 20		

【点数化による検証】

当該事業の現在の適性は20点中 17 点です。 当該事業の改善の余地は20点中 3 点です。

【担当課長による評価】

当該事業の平成25年度の方向性 ⇒ 現状のまま継続

## 方向性の理由

新規利用者数及び登録者数が徐々にではあるが増加しているので、現状のまま継続する。

## 今後の具体的な取組み方策と狙う効果

配食サービスを利用した高齢者の見守り事業として定着しているので、今後も社会福祉協議会と連携して広報紙や市のホームページ等を利用し事業の周知を図りながら高齢者が自立した生活ができるよう支援する。